



## 平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日  
上場取引所 大

上場会社名 テクノアルファ株式会社  
 コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 マネージャー (氏名) 安積良典  
 定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家及びアナリスト向け

TEL 03-3492-7421  
平成24年2月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	2,550	△5.7	100	△55.4	242	△6.4	156	20.2
22年11月期	2,705	51.1	225	654.5	258	417.6	130	349.0

(注) 包括利益 23年11月期 148百万円 (—%) 22年11月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	71.08	—	10.6	11.3	3.9
22年11月期	11,535.40	—	9.1	13.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 ー百万円 22年11月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成22年12月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成22年11月期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割前の数値を記載しております。なお、平成22年11月期期首に当該株式分割を行った場合の1株当たり当期純利益は57円67銭であります。  
 2. 平成22年11月期及び平成23年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	2,269	1,506	66.4	698.87
22年11月期	2,030	1,450	71.5	130,946.12

(参考) 自己資本 23年11月期 1,506百万円 22年11月期 1,450百万円

(注) 当社は、平成22年12月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成22年11月期の1株当たり純資産につきましては、当該株式分割前の数値を記載しております。なお、平成22年11月期期首に当該株式分割を行った場合の1株当たり純資産額は654円73銭であります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	151	△126	△118	663
22年11月期	200	5	△111	783

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年11月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	46	36.4	3.3
23年11月期	—	0.00	—	21.00	21.00	45	29.5	3.0
24年11月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00	—	—	—

(注) 当社は、平成22年12月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

## 3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

平成24年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため、開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社ペリテック、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年11月期	2,316,000 株	22年11月期	11,580 株
23年11月期	160,110 株	22年11月期	500 株
23年11月期	2,206,173 株	22年11月期	11,313 株

(注)当社は、平成22年12月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年1月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業的前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 仕入、受注及び販売の状況	27
6. その他	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機後の各国の景気刺激策や減税等、政策面の効果が市場へ好影響を与え、特に中国・インドをはじめとした新興国を中心に大幅な需要の増大、回復がみられましたが、後半においては、ヨーロッパの諸国の一部における財政危機により、さらには、タイにおける洪水による自動車関連産業等の生産停止など、不安定な状況が見られました。わが国においては、3月に発生した東日本大震災の影響があらゆる産業に及んでおりますが、年度後半より徐々に回復の傾向が見られますが、世界経済の動向により予断を許さない状況にあります。

当社グループにおいては、主力の半導体製造装置をはじめとする装置の売上は、当初の予定通り概ね進捗したものの、東日本大震災により自動車業界をはじめとする顧客の工場の稼働率が低下し、装置に使用される消耗品やエレクトロニクス業界向けの材料の売上が低迷いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,550,864千円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益は100,317千円（前連結会計年度比55.4%減）、経常利益は242,388千円（前連結会計年度比6.4%減）、当期純利益は156,824千円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当連結会計年度においては、装置については、概ね予定通りに売上げたものの、東日本大震災の影響で顧客の工場の稼働率が低下し、装置に使用される消耗品の売上が低迷しました。この結果、売上高は1,202,748千円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は165,138千円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

#### ②電子材料・機器事業

当事業においては、当社及び連結子会社である株式会社コムテックが、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、当社においては前連結会計年度からの顧客の業績の回復傾向は変わらず、東日本大震災の影響が若干見られたものの、堅調に推移いたしました。しかし、子会社において当初見込んだ大口の販売先への売上が低調に推移いたしました。この結果、売上高は739,765千円（前連結会計年度比16.6%減）、営業利益は31,816千円（前連結会計年度比68.3%増）となりました。

#### ③マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業では、早期に受注がなされており、概ね予定通り進捗し、さらに海外向けのダビット（救命艇の昇降機構）を販売いたしました。一方、環境機器事業においては、引き合いは多くあったものの、当連結会計年度の売上には至らず、低調な推移となりました。この結果、売上高は479,176千円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は10,725千円（前連結会計年度比54.4%減）となりました。

#### ④S I 事業

当事業においては、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当連結会計年度においては第4四半期より連結を開始し、概ね予定通りの売上をあげたものの、システム開発に係る工数がかさみました。この結果、売上高は115,170千円、営業損失は9,054千円となりました。

#### ⑤その他の事業

当事業においては、上記4事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。この結果、売上高は14,003千円（前連結会計年度比5.5%増）、営業損失は667千円（前連結会計年度は1,735千円の営業損失）となりました。

・次期の見通し

平成24年11月期においては、ヨーロッパ諸国の財政危機やタイの洪水の影響が見通せないものの、国内では東日本大震災の影響が少なくなり、顧客の受注動向、当社の販売した装置の稼働率の改善が予想されます。さらに、平成24年11月期より株式会社コムテックを吸収合併することになります。これらを踏まえて、平成24年11月期は平成23年11月期を上回る業績を確保することを目指します。

しかしながら、平成24年11月の顧客の動向を見通すことは、過去2、3年の予想と実績を比較し、大きく乖離することがあったため、現時点では難しく、業績予想については記載しておりません。第2四半期並びに通期の業績の見通しがつき次第、速やかに業績予想を開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,607,886千円（前連結会計年度比187,966千円の減少）、固定資産は661,474千円（前連結会計年度比427,085千円の増加）となり、総資産は2,269,361千円（前連結会計年度比239,119千円の増加）となりました。これは主に、有価証券の減少149,990千円、株式会社ペリテックを連結したことによる建物の増加89,197千円ならびに土地の増加83,495千円及び投資有価証券の増加112,056千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は473,191千円（前連結会計年度比61,469千円の増加）、固定負債は289,472千円（前連結会計年度比121,835千円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加108,601千円、未払法人税等の減少27,661千円、株式会社ペリテックを連結したことに伴う長期借入金の増加42,252千円及び役員退職慰労引当金の増加50,652千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,506,698千円（前連結会計年度比55,815千円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加110,288千円及び自己株式の取得48,615千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、663,866千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、151,652千円の収入（前連結会計年度比48,909千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益236,977千円、売上債権の減少114,116千円、仕入債務の増加80,802千円及び法人税等の支払額111,752千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、126,430千円の支出（前連結会計年度比132,079千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出147,869千円、保険積立金の解約による収入175,608千円及び株式会社ペリテックを連結子会社化したことに伴う子会社株式の取得による支出184,780千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、118,499千円の支出（前連結会計年度比7,396千円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出75,855千円及び配当金の支払額46,468千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率 (%)	57.0	61.2	73.2	71.5	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	190.4	85.3	71.8	79.4	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	42.4	1.9	36.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	66.7	557.9	258.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。なお、当社は、平成21年11月期より連結財務諸表を作成しており、平成20年11月期以前については、個別財務諸表の数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社コムテック及び株式会社ペリテック）の計3社で構成され、半導体製造装置事業、電子材料・機器事業、マリン・環境機器事業及びS I（システムインテグレーター）事業の各仕入・販売を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

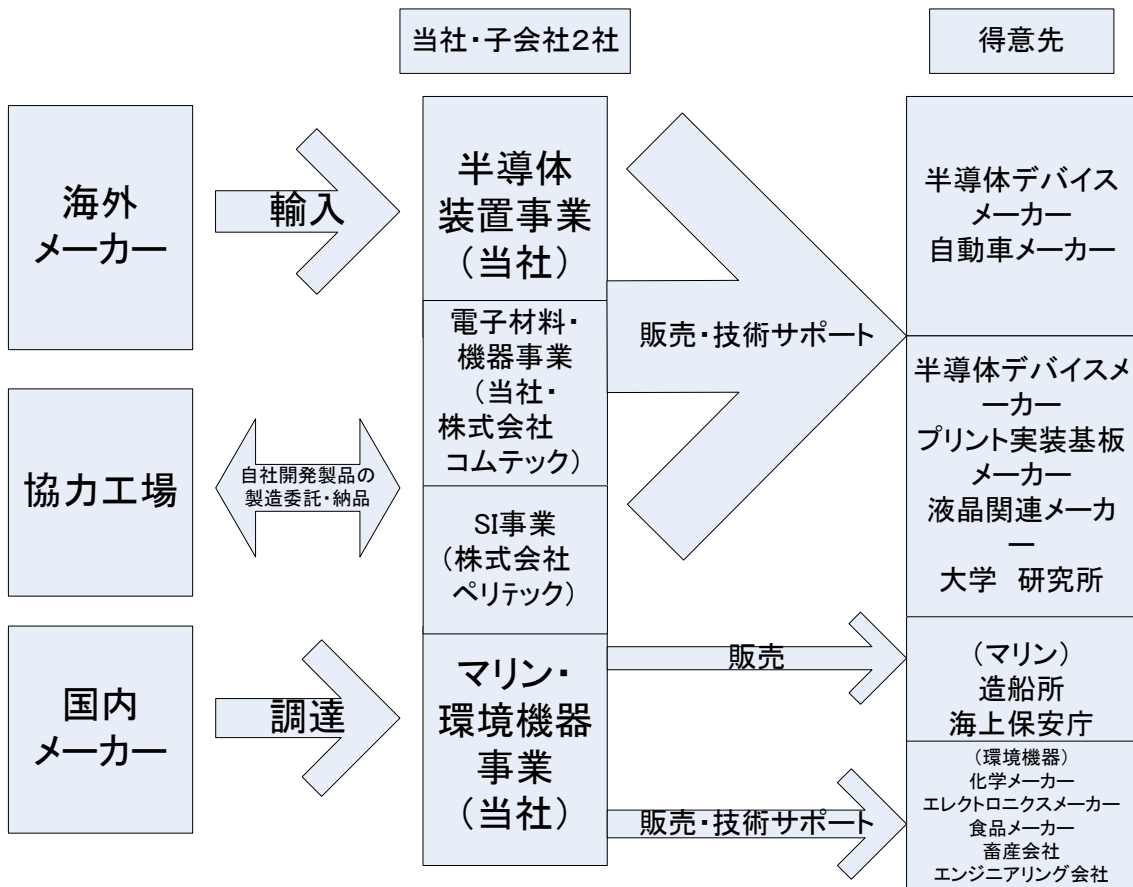
半導体装置事業においては当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置を、電子材料・機器事業においては当社が、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、電子材料ならびに子会社である株式会社コムテックが、液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料及び装置を、さらに環境機器事業においては当社が、食品・化学・石油化学業界等における液体分離を目的とした装置等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売しております。

また、マリン事業においては当社が、船用機器を国内メーカーから調達し、国内の造船所及び海上保安庁等に販売しております。

さらに、S I事業において、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。

なお、各事業においては、上記の仕入商品のほか、顧客の要望に応じて自社で商品を開発し、協力工場に製造委託したうえで当社グループが販売する商品も取り扱っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、顧客満足度の向上に努め顧客の納得する技術サポートの提供を通して企業の成長を目指す考えのもと、半導体装置の後工程分野に特化する専門性と関連業界に対する電子材料等の取扱い及び販売とのシナジー効果の最大化を図ることです。また、マリン事業においては安定的な収益の確保を維持し、環境機器事業では早期成長路線に乗せるべく安定した顧客の獲得に努める所存であります。さらに、S I 事業においては、検査・測定装置をソフトウェアと統合することで、高い付加価値を生み、収益性を高めることです。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性と企業価値向上のため、主に「売上高総利益率」と「売上高営業利益率」の改善、「売上高構成比率」の最適化を目標とする経営指標として企業経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

半導体装置並びに電子材料等が売上高の過半を占めておりますが、半導体後工程分野における装置や電子材料分野の取扱商品を拡充し、より一層専門化した企業集団としてさらなる深耕を図っていく所存であります。これらの事業分野では、国産化の推進、自社開発商品の拡大を通して利益率の増大を図るとともに輸入仕入に依存しない体質強化に取り組んでまいります。また、環境機器の分野では商品単体の輸入のみならずプロセス装置の製作まで協力工場を活用して付加価値を高める事業展開を図る所存であります。さらに、S I 事業においては、特に半導体装置事業と協同し、顧客に対し、質の高い提案を行うことで、高い付加価値のある商品を提供し、事業の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業部門の収益のバランス

当社グループの主力事業である半導体装置事業が売上の大半を占めるため、今後は他の電子材料・機器事業やマリン・環境機器事業及びS I 事業の拡大を図りバランスを取ってまいります。

##### ② 輸入依存度の低減

当社グループは輸入取引の割合が多くを占めておりますが、国内取引を増やすことにより、比率を低下させる方向で努めてまいります。

##### ③ 自社開発商品の拡充

大学との産学協同等を通じ、自社開発商品に積極的に取り組むことで輸入依存率の低減や安定した利益率の向上に努めてまいります。

#### (5) その他、会社経営上重要な事項

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月1日付で連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併いたしました。



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結の範囲の変更) 当連結会計年度より、新たに取得した株式会社ペリテックを連結の範囲に含めております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は290千円、税金等調整前当期純利益は3,365千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,302,346	886,608	503,614	13,275	2,705,843	—	2,705,843
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,302,346	886,608	503,614	13,275	2,705,843	—	2,705,843
営業費用	1,015,317	867,708	480,088	15,011	2,378,125	102,703	2,480,828
営業利益又は営業損失(△)	287,028	18,899	23,525	△1,735	327,718	(102,703)	225,015
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>							
資産	541,821	387,665	92,443	6,575	1,028,506	1,001,735	2,030,242
減価償却費	5,706	6,739	1,849	62	14,359	1,221	15,581
資本的支出	2,782	1,105	804	97	4,789	1,142	5,932

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体装置事業……………ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等

(2) 電子材料・機器事業……………接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板

(3) マリン・環境機器事業…救命艇、振動膜式フィルター等

(4) その他の事業……………半導体基板等の洗浄に用いる液体等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(102,703千円)の主なものは、親会社の管理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,001,735千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する在外子会社または在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	北米	欧州	南米	計
<b>I 海外売上高(千円)</b>	500,746	83,282	117,693	14,592	716,315
<b>II 連結売上高(千円)</b>	—	—	—	—	2,705,843
<b>III 連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)</b>	18.5	3.1	4.3	0.5	26.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール
- (2) 北米……アメリカ
- (3) 欧州……ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス
- (4) 南米……ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業セグメントから構成されており、「半導体装置事業」、「電子材料・機器事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体装置事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。「電子材料・機器事業」は、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。「S I 事業」は、主に自動車関連業界の検査・測定装置を受託し、開発・販売しております。

**2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環境 機器事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,302,346	886,608	503,614	—	2,692,568	13,275	2,705,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,302,346	886,608	503,614	—	2,692,568	13,275	2,705,843
セグメント利益又は損失 (△)	287,028	18,899	23,525	—	329,454	△1,735	327,718
セグメント資産	541,821	387,665	92,443	—	1,021,930	6,575	1,028,506
その他の項目							
減価償却費	5,706	5,016	1,849	—	12,573	62	12,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,782	1,105	804	—	4,692	97	4,789

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱  
わない商品販売しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環境 機器事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,202,748	739,765	479,176	115,170	2,536,861	14,003	2,550,864
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,202,748	739,765	479,176	115,170	2,536,861	14,003	2,550,864
セグメント利益又は損失 (△)	165,138	31,816	10,725	△9,054	198,627	△667	197,960
セグメント資産	467,343	331,148	132,281	456,934	1,387,708	10,435	1,398,143
その他の項目							
減価償却費	6,647	2,885	1,304	89	10,927	447	11,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,742	1,035	832	26,474	34,085	163	34,248

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱  
わない商品販売しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,692,568	2,536,861
「その他」の区分の売上高	13,275	14,003
連結財務諸表の売上高	2,705,843	2,550,864

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	329,454	198,627
「その他」の区分の利益	△1,735	△667
全社費用(注)	△102,703	△97,642
連結財務諸表の営業利益	225,015	100,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,021,930	1,387,708
「その他」の区分の資産	6,575	10,435
全社資産(注)	1,001,735	871,218
連結財務諸表の資産合計	2,030,242	2,269,361

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,573	10,927	62	447	1,221	1,031	13,857	12,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,692	34,085	97	163	1,142	3,830	5,932	38,078

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 130,946円12銭	1株当たり純資産額 698円87銭
1株当たり当期純利益 11,535円40銭	1株当たり当期純利益 71円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	当連結会計年度末 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,450,883	1,506,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,450,883	1,506,698
期末の普通株式の数(株)	11,080	2,155,890

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	130,500	156,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,500	156,824
普通株式の期中平均株式数(株)	11,313	2,206,173

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																									
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を決議しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成22年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。また、当該株式分割の効力発生日となる平成22年12月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①株式分割前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">11,580株</td> </tr> <tr> <td>②今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,304,420株</td> </tr> <tr> <td>③株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,316,000株</td> </tr> <tr> <td>④株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成22年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結 会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">624円50銭</td> <td style="text-align: center;">654円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">12円71銭</td> <td style="text-align: center;">57円67銭</td> </tr> </tbody> </table>	①株式分割前の発行済株式総数	11,580株	②今回の分割により増加する株式数	2,304,420株	③株式分割後の発行済株式総数	2,316,000株	④株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株		前連結 会計年度	当連結 会計年度	1株当たり純資産額	624円50銭	654円73銭	1株当たり当期純利益	12円71銭	57円67銭	<p>連結子会社との吸収合併</p> <p>平成23年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月1日付で下記のとおり連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社コムテックは、当社の連結子会社であり、主に液晶関連の材料・装置を国内で仕入、海外の顧客に販売しており、当社グループの電子材料・機器事業において、重要な位置付けにあります。今後、当社グループとしては、経営の効率化を進める上で、子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一元化することにより経営資源の効率的な活用が図れると判断し、今回合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社コムテックは解散いたします。なお、当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②被合併会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(総資産)</td> <td style="text-align: right;">289,048千円</td> </tr> <tr> <td>(純資産)</td> <td style="text-align: right;">59,524千円</td> </tr> <tr> <td>(売上高)</td> <td style="text-align: right;">477,631千円</td> </tr> <tr> <td>(当期純利益)</td> <td style="text-align: right;">8,081千円</td> </tr> </table> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得を行う理由</p> <p style="padding-left: 20px;">経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 40,000株(上限)</p> <p>(4) 取得総額 40,000千円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成24年1月16日 ～平成24年1月31日</p>	(総資産)	289,048千円	(純資産)	59,524千円	(売上高)	477,631千円	(当期純利益)	8,081千円
①株式分割前の発行済株式総数	11,580株																									
②今回の分割により増加する株式数	2,304,420株																									
③株式分割後の発行済株式総数	2,316,000株																									
④株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株																									
	前連結 会計年度	当連結 会計年度																								
1株当たり純資産額	624円50銭	654円73銭																								
1株当たり当期純利益	12円71銭	57円67銭																								
(総資産)	289,048千円																									
(純資産)	59,524千円																									
(売上高)	477,631千円																									
(当期純利益)	8,081千円																									

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体装置事業	834,796
電子材料・機器事業	559,707
マリン・環境機器事業	396,036
S I 事業	—
その他	10,490
合計	1,801,031

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体装置事業	1,243,777	173,396
電子材料・機器事業	738,910	122,026
マリン・環境機器事業	464,094	334,829
S I 事業	299,567	184,396
その他	14,947	1,044
合計	2,761,297	815,692

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
半導体装置事業	1,202,748
電子材料・機器事業	739,765
マリン・環境機器事業	479,176
S I 事業	115,170
その他	14,003
合計	2,550,864

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成24年2月28日付予定）

- ・ 新任監査役候補  
監査役 青野芳久
- ・ 退任予定監査役  
監査役 岡田茂富（当社常勤監査役）

(2) その他

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	683,081	672,077
受取手形	15,551	70,734
売掛金	610,472	501,993
有価証券	159,990	10,000
商品	224,806	257,216
仕掛品	—	35,461
繰延税金資産	25,442	8,306
その他	76,595	52,407
貸倒引当金	△88	△310
流動資産合計	1,795,853	1,607,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,804	124,552
減価償却累計額	△4,608	△34,158
建物及び構築物(純額)	1,196	90,394
機械装置及び運搬具	24,238	31,167
減価償却累計額	△20,122	△26,505
機械装置及び運搬具(純額)	4,115	4,661
工具、器具及び備品	30,911	33,840
減価償却累計額	△25,107	△28,513
工具、器具及び備品(純額)	5,803	5,327
土地	—	83,495
リース資産	4,960	8,080
減価償却累計額	△1,322	△2,314
リース資産(純額)	3,637	5,765
有形固定資産合計	14,753	189,643
無形固定資産		
のれん	6,031	99,483
その他	15,287	13,283
無形固定資産合計	21,319	112,767
投資その他の資産		
投資有価証券	99,161	211,217
繰延税金資産	71,386	93,130
その他	28,330	54,715
貸倒引当金	△562	—
投資その他の資産合計	198,316	359,063
固定資産合計	234,389	661,474
資産合計	2,030,242	2,269,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,910	316,512
1年内返済予定の長期借入金	—	7,284
リース債務	963	1,628
未払法人税等	89,830	62,168
賞与引当金	—	4,166
その他	113,018	81,431
流動負債合計	411,722	473,191
固定負債		
長期借入金	—	42,252
リース債務	2,773	4,264
退職給付引当金	9,382	25,866
役員退職慰労引当金	155,481	206,134
繰延税金負債	—	10,955
固定負債合計	167,636	289,472
負債合計	579,359	762,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	119,606	121,646
利益剰余金	1,315,791	1,426,079
自己株式	△63,713	△112,329
株主資本合計	1,471,893	1,535,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,903	△22,239
繰延ヘッジ損益	△13,107	△6,669
その他の包括利益累計額合計	△21,010	△28,908
純資産合計	1,450,883	1,506,698
負債純資産合計	2,030,242	2,269,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,705,843	2,550,864
売上原価	1,878,307	1,859,169
売上総利益	827,536	691,695
販売費及び一般管理費	602,521	591,377
営業利益	225,015	100,317
営業外収益		
受取利息	10,386	5,489
受取配当金	1,715	2,505
投資有価証券売却益	1,916	—
保険戻戻金	42,485	165,487
その他	598	2,057
営業外収益合計	57,101	175,540
営業外費用		
支払利息	352	587
投資有価証券売却損	—	119
為替差損	22,358	30,039
その他	496	2,723
営業外費用合計	23,206	33,469
経常利益	258,910	242,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産売却損	—	79
固定資産除却損	154	25
リース解約損	969	—
役員退職慰労金	34,798	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,075
施設利用権評価損	—	2,275
特別損失合計	35,921	5,455
税金等調整前当期純利益	222,988	236,977
法人税、住民税及び事業税	106,006	84,326
法人税等調整額	△13,518	△4,173
法人税等合計	92,488	80,153
少数株主損益調整前当期純利益	—	156,824
当期純利益	130,500	156,824

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	156,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,335
繰延ヘッジ損益	—	6,438
その他の包括利益合計	—	△7,897
包括利益	—	148,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	148,927
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	100,210	100,210
当期末残高	100,210	100,210
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	119,606	119,606
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,040
当期変動額合計	—	2,040
当期末残高	119,606	121,646
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,230,810	1,315,791
当期変動額		
剰余金の配当	△45,520	△46,536
当期純利益	130,500	156,824
当期変動額合計	84,980	110,288
当期末残高	1,315,791	1,426,079
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△23,848	△63,713
当期変動額		
自己株式の取得	△39,864	△75,855
自己株式の処分	—	27,240
当期変動額合計	△39,864	△48,615
当期末残高	△63,713	△112,329
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,426,778	1,471,893
当期変動額		
剰余金の配当	△45,520	△46,536
当期純利益	130,500	156,824
自己株式の取得	△39,864	△75,855
自己株式の処分	—	29,280
当期変動額合計	45,115	63,712
当期末残高	1,471,893	1,535,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,546	△7,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,356	△14,335
当期変動額合計	△4,356	△14,335
当期末残高	△7,903	△22,239
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,867	△13,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,239	6,438
当期変動額合計	△11,239	6,438
当期末残高	△13,107	△6,669
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,414	△21,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,596	△7,897
当期変動額合計	△15,596	△7,897
当期末残高	△21,010	△28,908
純資産合計		
前期末残高	1,421,363	1,450,883
当期変動額		
剰余金の配当	△45,520	△46,536
当期純利益	130,500	156,824
自己株式の取得	△39,864	△75,855
自己株式の処分	—	29,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,596	△7,897
当期変動額合計	29,519	55,815
当期末残高	1,450,883	1,506,698

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	222,988	236,977
減価償却費	13,857	12,406
施設利用権評価損	—	2,275
のれん償却額	1,723	6,732
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	564	△340
受取利息及び受取配当金	△12,101	△7,995
支払利息	352	587
為替差損益 (△は益)	17,163	26,541
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,722	114,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175,730	△28,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,676	80,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,579
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,652	19,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,248	4,291
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,916	119
固定資産売却損益 (△は益)	—	79
固定資産除却損	154	25
保険返戻金	△42,485	△165,487
未払金の増減額 (△は減少)	△6,261	△31,713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,460	△29,408
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,610	16,381
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,661	△6,582
小計	230,784	255,785
利息及び配当金の受取額	12,061	8,207
利息の支払額	△359	△587
法人税等の支払額	△41,924	△111,752
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,561</b>	<b>151,652</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
定期預金の払戻による収入	—	15,355
有価証券の取得による支出	△60,000	—
有価証券の売却による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△4,932	△33,574
有形固定資産の売却による収入	—	35
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△4,300
投資有価証券の取得による支出	△70,086	△147,869
投資有価証券の売却による収入	21,210	799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△184,780
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	265	—
保険積立金の積立による支出	△883	△5,124
保険積立金の解約による収入	63,349	175,608
敷金の差入による支出	△320	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
敷金の回収による収入	544	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,649	△126,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	—	29,286
長期借入金の返済による支出	△25,030	△51,897
自己株式の取得による支出	△39,864	△75,855
自己株式の処分による収入	—	29,280
配当金の支払額	△45,283	△46,468
リース債務の返済による支出	△924	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,102	△118,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,910	△25,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,198	△119,205
現金及び現金同等物の期首残高	704,874	783,072
現金及び現金同等物の期末残高	783,072	663,866